

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月3日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 瀬川 大介
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 戸谷 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 戸谷 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	205,155	216,456	275,879
経常利益 (百万円)	12,503	12,940	16,843
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,297	8,934	11,049
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,355	9,199	11,162
純資産額 (百万円)	142,754	152,966	145,562
総資産額 (百万円)	872,753	898,813	878,526
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	265.79	286.20	353.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.3	16.9	16.5

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	89.80	93.27

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

（第3四半期連結累計期間の連結経営成績）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	増減	
			金額	伸率(%)
売上高（百万円）	205,155	216,456	11,301	5.5
営業利益（百万円）	12,594	12,993	399	3.2
経常利益（百万円）	12,503	12,940	437	3.5
親会社株主に帰属する四半期 純利益（百万円）	8,297	8,934	636	7.7
1株当たり四半期純利益 （契約実行高）	265円79銭	286円20銭	20円41銭	-
リース・割賦（百万円）	211,072	208,509	2,563	1.2
金融サービス（百万円）	19,349	22,643	3,294	17.0
契約実行高合計（百万円）	230,421	231,152	731	0.3

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや経済対策を下支えに、緩やかな回復基調を維持しています。しかしながら、海外経済の不確実性や国際金融市場の不安定な動きなどにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

リース業界においては、平成28年4～12月累計のリース取扱高は、前年同期比1.6%減少の3兆5,895億円となりました。（公益社団法人リース事業協会統計）

このような経済環境の中、当社グループにおいては、引き続きベンダー営業を軸として収益性を重視した優良資産の増大と新しい成長領域の構築を図りました。契約実行高合計は前年同期比0.3%増加の2,311億52百万円となりました。営業資産残高は前期末に比べ154億46百万円増加し、7,680億30百万円となりました。

その結果、売上高は前年同期比5.5%増加の2,164億56百万円と、7期連続の増収となりました。貸倒費用は増加したものの売上高の増加により、営業利益は前年同期比3.2%増加の129億93百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比7.7%増加し89億34百万円と第3四半期において過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）			営業資産（百万円）		
	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前期末	当四半期 末	増減
リース・割賦	198,775	209,618	10,842	10,675	10,970	294	629,456	641,609	12,153
金融サービス	4,897	5,191	294	2,403	2,509	106	110,606	116,136	5,529
報告セグメント計	203,673	214,810	11,137	13,079	13,480	400	740,062	757,746	17,683
その他	1,482	1,646	164	171	171	0	12,521	10,284	2,236
合計	205,155	216,456	11,301	13,250	13,651	400	752,583	768,030	15,446

リース・割賦

リース・割賦事業は、金融情勢の変化による業界内での競争激化などが影響し、実行高は2,085億9百万円と前年同期比1.2%減少しました。一方で、営業資産残高は前期末に比べ121億53百万円増加し、6,416億9百万円となりました。

リース・割賦事業の売上高は前年同期比5.5%増加し2,096億18百万円となり、セグメント利益は前年同期比2.8%増加し109億70百万円となりました。

金融サービス

金融サービス事業は、住宅関連や法人向け融資が伸長し、実行高が前年同期比17.0%増加の226億43百万円となりました。営業資産残高は、前期末に比べ55億29百万円増加し1,161億36百万円となりました。また受取手数料についても、集金代行サービスや介護報酬ファクタリングサービスが順調に推移しました。売上高は前年同期比6.0%増加し51億91百万円となり、セグメント利益は前年同期比4.4%増加し25億9百万円となりました。

その他

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等が含まれています。売上高は前年同期比11.1%増加の16億46百万円、セグメント利益は前年並みの1億71百万円となりました。

また、その他の事業の営業資産残高は、前期末に比べ22億36百万円減少し102億84百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	31,243	-	7,896	-	10,159

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,194,000	311,940	-
単元未満株式	普通株式 22,723	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	311,940	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲一丁目7番12号	26,500	-	26,500	0.08
計	-	26,500	-	26,500	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 営業本部長	取締役	常務執行役員 営業本部長 兼 事業革新センター長 兼 業務担当	眞鍋 求	平成28年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,563	4,619
受取手形及び売掛金	11	118
割賦債権	91,379	101,676
未収賃貸債権	38,022	37,598
リース債権及びリース投資資産	526,990	529,435
営業貸付金	123,127	126,420
その他の営業貸付債権	45,474	47,607
その他の営業資産	35,043	35,054
賃貸料等未収入金	6,322	6,700
その他の流動資産	20,584	20,602
貸倒引当金	8,228	8,075
流動資産合計	852,290	871,658
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	18,696	19,059
社用資産	408	453
有形固定資産合計	19,105	19,513
無形固定資産		
賃貸資産	63	167
その他の無形固定資産	1,596	1,523
無形固定資産合計	1,659	1,690
投資その他の資産		
投資有価証券	3,100	3,641
破産更生債権等	1,330	1,270
その他	1,615	1,554
貸倒引当金	575	516
投資その他の資産合計	5,470	5,950
固定資産合計	26,235	27,154
資産合計	878,526	898,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,958	14,102
短期借入金	123,218	102,434
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	96,888	64,942
コマーシャル・ペーパー	10,000	25,000
未払法人税等	2,616	1,582
割賦未実現利益	7,673	8,729
賞与引当金	741	387
役員賞与引当金	29	-
その他の流動負債	43,851	47,413
流動負債合計	326,976	304,593
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	320,939	364,636
退職給付に係る負債	1,059	1,076
その他の固定負債	3,987	5,541
固定負債合計	405,987	441,253
負債合計	732,964	745,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	126,800	133,940
自己株式	47	47
株主資本合計	144,810	151,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589	753
退職給付に係る調整累計額	418	393
その他の包括利益累計額合計	171	359
非支配株主持分	580	657
純資産合計	145,562	152,966
負債純資産合計	878,526	898,813

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	205,155	216,456
売上原価	182,487	193,153
売上総利益	22,667	23,302
販売費及び一般管理費	10,072	10,309
営業利益	12,594	12,993
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	18
その他の営業外収益	18	42
営業外収益合計	33	61
営業外費用		
支払利息	9	7
社債発行費	83	78
投資事業組合運用損	16	19
その他の営業外費用	15	9
営業外費用合計	124	115
経常利益	12,503	12,940
税金等調整前四半期純利益	12,503	12,940
法人税、住民税及び事業税	3,247	3,814
法人税等調整額	893	114
法人税等合計	4,140	3,929
四半期純利益	8,362	9,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,297	8,934

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	8,362	9,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	163
退職給付に係る調整額	24	24
その他の包括利益合計	7	188
四半期包括利益	8,355	9,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,288	9,121
非支配株主に係る四半期包括利益	66	77

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については手形交換日をもって決済処理をしており、支払手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-	4百万円
支払手形	-	24百万円

2 保証債務

企業の融資に対する保証を行っております

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
法人1件	12百万円	7百万円

3 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	5,917百万円	6,408百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	858	27.5	平成27年 3月31日	平成27年 6月17日	利益剰余金
平成27年10月22日 取締役会	普通株式	858	27.5	平成27年 9月30日	平成27年 12月2日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月15日 定時株主総会	普通株式	858	27.5	平成28年 3月31日	平成28年 6月16日	利益剰余金
平成28年10月21日 取締役会	普通株式	936	30.0	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	198,775	4,897	203,673	1,482	205,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	198,775	4,897	203,673	1,482	205,155
セグメント利益	10,675	2,403	13,079	171	13,250

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,079
「その他」の区分の利益	171
全社費用(注)	656
四半期連結損益計算書の営業利益	12,594

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	209,618	5,191	214,810	1,646	216,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	209,618	5,191	214,810	1,646	216,456
セグメント利益	10,970	2,509	13,480	171	13,651

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	13,480
「その他」の区分の利益	171
全社費用（注）	657
四半期連結損益計算書の営業利益	12,993

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	265円79銭	286円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,297	8,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,297	8,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,216	31,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 936百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 3日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高津 知之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。